

平成 15 年 11 月 27 日

会社名 株式会社ネクシィーズ  
本店所在地 東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号  
代表者 代表取締役社長 近藤太香巳  
上場取引所 (証券コード 4346 大証ヘラクレス市場)  
問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
氏名 松井康弘  
電話番号 (03) 5459-7444

各 位

## ネクシィーズ、平成 15 年 9 月期本決算発表

~ 戦略的事業拡大が順調 過去最高となる売上高・経常利益(連結)を達成、営業キャッシュ・フローも大幅改善 今期経常利益(連結)予想も前期を約 2.5 億円上回る 8 億円(約 46.5%増)を見込む ~

当社におきましては、ブロードバンド総合サービス『Yahoo! BB』の回線獲得に最注力するため、平成 15 年 9 月期通期で戦略的な大規模事業拡大を実施いたしました。また、当社独創のビジネスモデルと販売手法によるマーケティング活動、および徹底した社員教育を実施した結果、順調に獲得回線数も増え、平成 15 年 9 月期通期の業績が連結売上高 11,399 百万円(前年同期比 67.4%増)連結営業利益 646 百万円(前年同期比 43.0%増)連結経常利益 546 百万円(前年同期比 34.2%増)となり、創業以来 過去最高の業績を達成いたしました。

今日の日本経済において、景気は一部で明るさを取り戻しているものの、完全失業者数が全国で 346 万人(総務省発表「労働力調査」引用)と依然雇用問題は深刻です。特に、先行き不透明感から多くの企業は新卒採用を厳選している傾向が見られます。なかでも来春卒業予定の大学生の就職内定率は、10 月 1 日現在 60.2%と前年同期比を 3.9 ポイント下回り、平成 8 年度の調査開始以来過去最低の状況であることや、同じく来年卒業予定の高校生においては、9 月末現在の就職内定率が 34.5%で前年同期比を 1.1 ポイント上回ったものの、過去二番目に低い状況(厚生労働省、文部科学省発表)であることなど、過去に例を見ない最悪の雇用環境となっております。

しかし、当社はこのような社会情勢とは相反し、平成 14 年 10 月から平成 15 年 9 月に掛けて戦略的な大幅増員を行いました。平成 14 年 10 月 1 日現在当社グループ全体で正社員 312 名、契約社員 202 名、合計 514 名であった従業員数が、平成 15 年 9 月 30 日現在では正社員 346 名(34 名増)契約社員 5,016 名(4,814 名増)合計 5,362 名と通期で 4,848 名を増員し、稼働ブース数も最大で約 2,000 ブースとなりました。それに伴って全国に展開する既存支店の増床、ならびに 池袋・新宿・盛岡にそれぞれ新規支店を開設、また富山県からは、雇用促進誘致企業の第一号として認可され、来年 1 月 5 日(月)富山市内に新規支店を開設いたします。

当社が実施した事業拡大は、単に商品を販売するためだけではありません。1 つは、お客様が商品をご利用になられている間、永続的に得られる継続利用収入の拡大による経営基盤の強化、もう一つは、このインフラ事業が確立した後、ブロードバンドネットワークを舞台に繰り広げられる新たなアプリケーションやコンテンツビジネスを最も優位に進めるうえで重要な布石になると判断したためであります。

当社が計画しておりました事業拡大は前期中に大半の計画を完了し、販売ノウハウならびに営業体制も確立いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても、これだけの事業拡大に注力したにもかかわらず、平成 14 年 9 月期 1,383 百万円であったものが平成 15 年 9 月期では 105 百万円まで改善することが出来ました。

今期(平成 16 年 9 月期)につきましては、連結売上高 14,000 百万円(前期比 22.8%増)連結経常利益 800 百万円(前期比 46.5%増)を予想しており、今下期にかけて利益確保の集中経営にシフトしていくと同時に、これからも社会に貢献できる企業作りに精励してまいります。

# 1. 平成 15 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成15年11月27日

上場会社名 株式会社 ネクシーズ  
 コード番号 4346  
 (URL http://www.nexyz.co.jp/)

上場取引所(所属部) 大証ヘラクレス市場  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 近藤太香巳  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長  
 氏名 松井康弘

TEL (03)5459-7444

決算取締役会開催日 平成15年11月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 15年9月期の連結業績(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	11,399	(67.4)	646	(43.0)	546	(34.2)
14年9月期	6,810	(21.7)	452	(99.9)	406	(230.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	157	(561.5)	5,813 36	—	3.5	5.3	4.8
14年9月期	23	( )	1,045 09	—	0.7	6.6	6.0

(注) 持分法投資損益 15年9月期 2百万円 14年9月期 17百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月期 27,095株 14年9月期 22,785株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月期	13,509	5,344	39.6	178,328	33
14年9月期	7,133	3,738	52.4	140,229	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月期 29,970株 14年9月期 26,660株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	105	399	3,999	5,371
14年9月期	1,383	88	1,982	1,877

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 1 社

## 2 16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,000	800	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,669円34銭

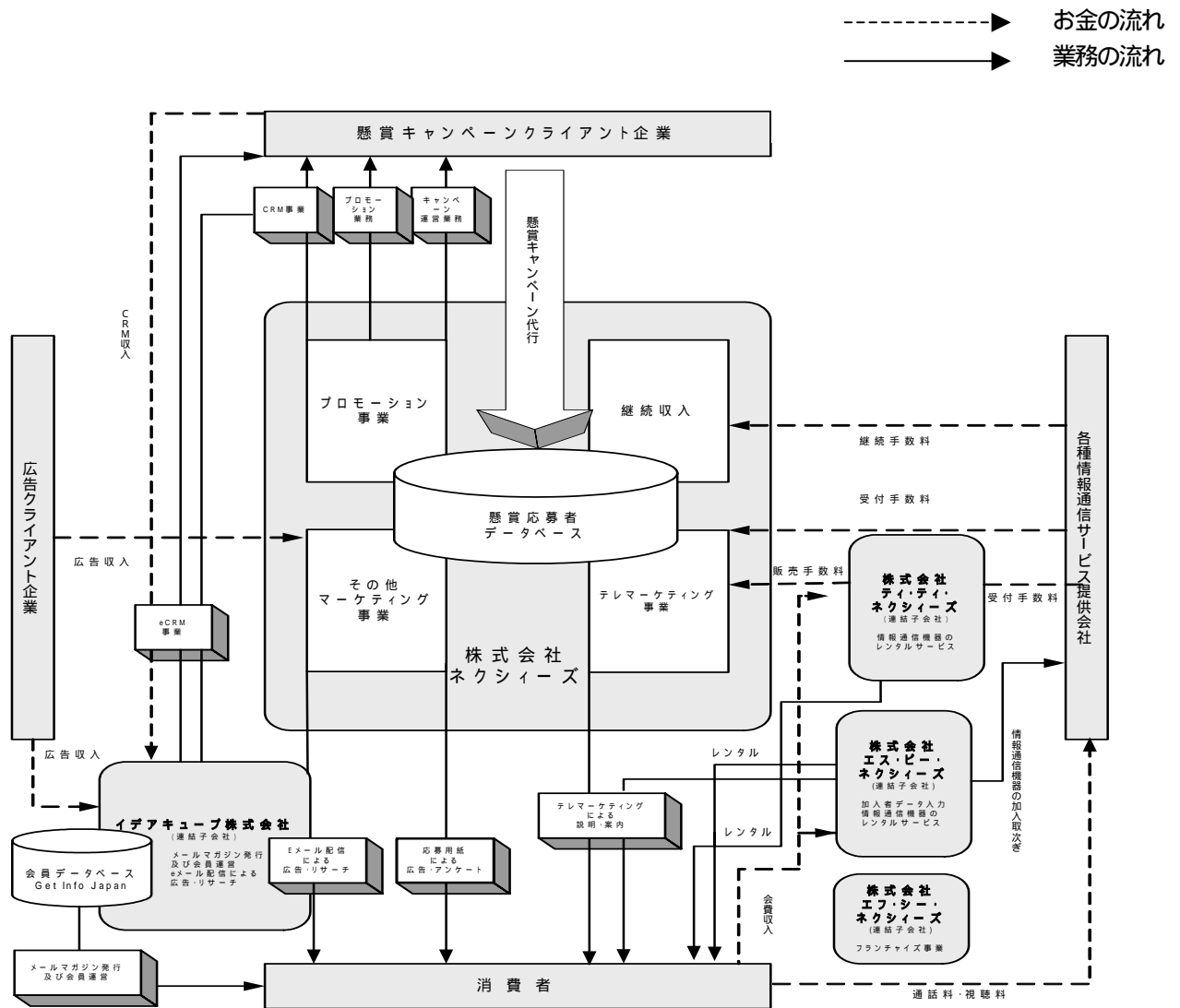
(注) 平成15年9月30日現在の株主に対し、平成15年11月20日付をもって1株につき5株の株式分割を実施いたしますので1株当たり予想当期純利益(通期)並びに1株当たり年間配当金は予想期末発行済株式数149,850株で算出しております。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

( ) 1. 企業集団の状況

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、当社（株式会社ネクシィーズ）、子会社4社（株式会社エス・ピー・ネクシィーズ、アイデアキューブ株式会社、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ、株式会社エフ・シー・ネクシィーズ）により構成されており、事業の系統図及び主な事業内容は以下のとおりであります。

【事業の系統図】



名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	当社との関係	主 な 事 業 内 容
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区	2,695	当 社	懸賞キャンペーン方式を中心とした説明型テレマーケティング事業及び応募用紙にアンケート機能を付加した応募用紙広告事業、企業の販売促進支援を目的としたプロモーションCRM事業等
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	東京都渋谷区	280	連結子会社	情報通信機器のレンタル事業
アイデアキューブ株式会社	東京都渋谷区	100	連結子会社	インターネット広告事業
株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ	東京都渋谷区	200	連結子会社	衛星放送視聴機器のレンタル事業
株式会社エフ・シー・ネクシィーズ	東京都渋谷区	10	連結子会社	フランチャイズ事業

平成15年9月30日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は、ございません。

## 【事業内容】

当社グループは、外食チェーン等の店頭にて利用客向けの懸賞キャンペーンを無償で運営代行し、その懸賞応募者向けにテレマーケティングによる「インターネットブロードバンド総合サービス」、「CS放送サービス」、「BS放送サービス」等への加入契約の取次ぎ事業を主として行っております。この他、懸賞キャンペーン応募用紙を使った広告等の「その他マーケティング事業」、企業の来店誘致、新商品紹介、アンケートなどの請負業務及び有償での懸賞キャンペーン請負業務、CRM事業等の「プロモーション事業」を行っております。

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しておりますが、そのなかの事業を区分いたしますと、下記のとおりであります。

### テレマーケティング事業〔当社事業〕

当社が独自に考案した懸賞キャンペーン方式を活用したテレマーケティングによる（無店舗での）以下の各種情報通信サービスへの加入契約取次ぎ業務を実施しております。

#### a. 「インターネットブロードバンド総合サービス」への加入契約取次業務

ソフトバンクBB株式会社との契約により行う、同社が運営する「Yahoo! BB」「BB Phone」サービスへの加入契約取次ぎ業務であります。

#### b. 「CS放送サービス」への加入契約取次業務

株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとの契約により行う、同社が運営する衛星放送サービス「スカイパーフェクトTV!」への加入契約取次業務及び番組を視聴するための受信機器の貸与等のサービス業務であります。

#### c. 「BS放送サービス」への加入契約取次業務

株式会社ワウワウ・マーケティングとの契約により行う、株式会社ワウワウが運営する衛星放送サービス「WOW WOW」への加入契約取次業務であります。

### その他マーケティング事業〔当社及び子会社事業〕

その他マーケティング事業は前述の懸賞キャンペーンに関連した広告業務であります。

#### 広告業務〔当社及び子会社事業〕

##### a. 応募用紙広告〔当社事業〕

当社が運営代行する懸賞キャンペーンの応募用紙は懸賞キャンペーンを行う様々な業種のすべての店頭で配布されており、来店者から毎月多数のご応募をいただいております。当社はこの応募用紙に広告を掲載の上、裏面の応募記入欄を活用してその広告に対する希望リストやアンケート結果を集計入力したデータベースを広告クライアント企業へ提供しております。この広告クライアントは当社が運営する懸賞キャンペーンの実施地区や訴求するターゲットを考慮しながら広告掲載したいキャンペーン案件を選ぶことができるため、効率的に希望するデータを獲得することができます。

##### b. インターネット広告〔子会社事業〕

当社が運営代行する懸賞キャンペーンに応募する際に、子会社アイデアキューブ株式会社が運営管理するメールマガジン「Get info Japan」（平成15年9月30日現在、会員495千人）及び「Get info Japanモバイル」（平成15年9月30日現在、会員107千人）の配信希望を募っております。応募用紙内でPCまたは携帯電話のEメールアドレスを記入していただくことにより、同社は希望者に対してこのメールマガジンを毎週配信しております。

同社は、主に懸賞キャンペーン運営を依頼した企業などへ、キャンペーン展開の告知及び新規顧客開拓を目的として上記メールマガジンやWebサイトを利用した広告サービスを提供しております。また、このメール会員向けのアンケートによるマーケティングリサーチを実施し、その回答を集計分析するサービスも提供しております。

### プロモーション事業〔当社及び子会社事業〕

プロモーション事業は、有償での懸賞キャンペーンの運営業務、CRM業務及び販売促進等のプロモーション業務を行っております。

#### a. キャンペーン運営業務〔当社事業〕

当社の懸賞キャンペーン運営の拡大により、これまで無償（全額当社負担）で行っていたキャンペーンに対して、有償での懸賞キャンペーン依頼が発生してまいりました。当社はこのような有償での懸賞キャンペーン業務も実施しております。

#### b. CRM(注)業務〔当社及び子会社事業〕

当社及び子会社イデアキューブ株式会社は小売業を中心とした企業に対して、会員募集及び会員組織の活性化と来店頻度の向上を目的に、来店者に対する来店ポイントの付与及びポイントを使用した各企業オリジナルモバイルゲームやメール配信サービス等を主体とした会員組織管理運営サービスを行っております。

(注) Customer Relationship Managementの略。CRMとは、顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築して、つねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、新しいビジネス・コンセプトです。

#### c. プロモーション業務〔当社及び子会社事業〕

テレマーケティング以外の手法によるイベント案内・新商品説明等販売促進の請負業務を実施しております。

#### 継続収入〔当社及び子会社事業〕

##### a. 各種情報通信サービス提供会社からの継続手数料

テレマーケティング事業(各種情報通信サービスの加入契約取次ぎ業務)により獲得した契約者が各種情報通信サービスを継続利用することによって各種情報通信サービス提供会社から継続手数料を得ております。

##### b. 会員制レンタル業務からの継続収入

当社が加入取次ぎを行った契約者向けに当社子会社の株式会社エス・ピー・ネクシィーズ及び株式会社ティ・ティ・ネクシィーズが、衛星放送機器(チューナー・アンテナ)及びパソコン等の会員制レンタル業務を行っております。会員制レンタル業務は、機器を購入することなく(初期費用を負担することなく)月々の会費と視聴料金の支払いだけでパソコンの利用や衛星放送の視聴を提供するサービスであります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様へ単にデジタルツールという『モノ』を販売するだけではなく、デジタルツールを通じて『うれしい!』『たのしい!』『便利!』といった『ココロの満足』を提供すること」を経営理念に掲げ、プロモーション事業とマーケティング事業という2つの事業を通して、お客様とクライアント企業の双方に対して、円滑なコミュニケーションサービスを提案することを事業の中核に据え、企業活動を営んでおります。

基本となる考え方は「新しい価値の創造と企業価値の拡大」です。

当社グループのミッションは、お客様に対して新しい価値を創造、提案し、お客様の生活の豊かさやクライアント企業の企業価値を高めるお手伝いをするることにより、当社グループ自身の企業価値を高めていくことだと考えております。

この基本の反復による長期的且つ継続的な信頼関係の構築を企業目標と捉え、その目標遂行の為に当社グループが最重要課題として認識しているのは「サービス品質への徹底したこだわり」です。

当社グループは、プロモーションからマーケティングへの一連のサービスのあらゆるフェーズにおいて「サービス品質」にこだわり、優れた「人財」育成の為、社員教育・指導に努めております。

このような企業活動を通じて得た利益を当社グループステークホルダーの皆様へ還元しながら、長期的な成長・発展を目指しております。

当社グループは、次の3つの企業精神を維持し続け成長して参ります。

Speed マーケットの変化、お客様のニーズに素早く対応する変化対応型企業

Idea 独創のビジネスモデルにより新しい価値を創造する企業

Passion 新たなことに挑戦し続ける情熱を持ち続ける企業

### (2) 利益配分の方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、各期末の経営成績に応じた利益還元を実施すべく、配当性向や資本の充実を勘案し、総合的に判断し実施してゆきます。当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当を当初の予定2,000円から500円増配の2,500円とすることを予定しております。また平成15年11月20日をもって1:5の大幅な株式分割を行いました。なお内部留保金の使途につきましては、今後のテレマーケティング事業の事業拡大資金並びに中長期的な財務体質の強化に役立てることとしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとりまして、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引き下げにつきましては、株式市場の活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。そのため、平成15年11月20日をもって1:5の大幅な株式分割を行いました。これにより、さらに投資家層が広がるものと期待しております。今後も、投資単位の引下げにかかるコストを考慮しつつ、市場の動向を見極めながら、株主利益の視点をもって検討を行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置づけており、売上高並びに経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視し、企業規模の成長に伴う企業価値の拡大に努めております。また事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、流動比率等の財務指標を参考とし財務体質の健全性の維持に努めております。

### (5) 中長期的な経営戦略とそれに伴う対応

当社グループは常にお客様のニーズと一致するサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、企業として成長してまいりました。この経営の基本戦略に加え、時代の激しい変化にともなう消費者ニーズ並びに市場環境の変化等に迅速に対応することが今後の継続的成長を支える要因と認識しております。具体的には安定した経営基盤の構築のために必要不可欠な継続収入が得られる商材の営業活動に注力し、新規事業分野に積極的に進出し当社経営方針である「新しい価値の創造と企業価値の拡大」の実現に努めてゆく所存です。

## (6) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度において当社グループが掲げた対処すべき課題は新たなデジタルツールのアイテムの発掘・提供並びに有償キャンペーンの実施、応募用紙広告等のマーケティング事業の拡大であります。当連結会計年度において当社グループは新たにインターネットブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」「BB Phone」サービスへの加入契約取次ぎ業務を本格的に開始いたしました。期首に予想した連結売上高予想7,000百万円以上の成果を収め、連結売上高は11,399百万円(対前連結会計年度比67.4%増)となり期首に掲げた課題は達成いたしました。また、当社において有償キャンペーン、CRM業務を中心とするプロモーション事業(当期売上高2,205百万円)、応募用紙広告を中心とするその他マーケティング事業(当期売上高801百万円)の合計が3,006百万円となり、前期マーケティング収入2,599百万円から15.7%の増加となり、本事業においても期首に掲げた課題は達成いたしました。当社グループは今後も引き続きインターネットブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」「BB Phone」サービスへの加入契約取次ぎ業務に注力し、テレマーケティング事業の拡大に努め、売上高及び継続収入の増大を目指します。また、ブロードバンド環境の普及にあわせて映像配信等のコンテンツ事業も視野に入れさらなるテレマーケティング事業及び継続収入の拡大を目指します。当社グループ全体において連結子会社各々の業務拡大を図り、営業収益の向上を目標にグループ全体の市場競争力や経営基盤を強化し、グループ全体の企業価値を高める所存であります。

## (7) 経営管理組織の整備に対する施策

### 1) 役員構成

当社の役員は、取締役7名(うち、社外取締役1名)、監査役3名で構成されております。また、監査役3名のうち1名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であり、監査機能の強化、充実を図るため平成15年12月22日に行われる定時株主総会において社外監査役を1名増員する予定です。

### 2) 管理体制の強化

今後は事業の拡大に伴い、人員増加が見込まれており、コーポレートガバナンスの強化という見地より、株主利益向上のために組織的な内部管理体制の整備を行う所存であります。

企業統治(コーポレートガバナンス)は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と認識しております。主要な要素については次の様に考えております。

#### a. 経営監督機構

監査役会が行う適法性監査に加え、社外取締役制度や執行役員制度、委員会制度の導入等により経営の効率化を図る妥当性監査の重要性が高まっている。

#### b. 企業倫理

単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体ではなく、広く社会にとって有用な存在である必要がある。

#### c. コンプライアンス

法令の遵守に加え、社会的良識に則って行動する必要がある。

#### d. アカウンタビリティ

経営者が適正な財務諸表の開示、有効な内部統制システムの構築、監査の実施等により、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対する「アカウンタビリティ」を遂行することにより企業経営の透明性を確保しなければならない。

これらを踏まえつつ、当社グループにおいては、コーポレートガバナンスの充実・強化のための取組みとして、

a. 社外取締役1名を経営陣に加え、経営意思決定への参画を求め、取締役会の機能強化のみならず経営の透明性の確保を図りました。

b. 監査機能については監査役(常勤2名・社外非常勤1名)及び内部監査室、監査法人による適正な業務・会計監査を行っております。

c. IR活動の強化及び定時株主総会における審議の活性化、並びにアナリスト、個人投資家向けに決算説明会等の実施により正確で迅速な情報開示を積極的に行い、株主重視の組織作りに努めております。意思決定の仕組みについては月次で行う取締役会を基本に、月次の経営会議並びに週次の営業定例会議を行うことにより意思決定の為の意見の吸上げと意思決定の権限を合議体に委ねることで意思決定の内部統制の確立を図っております。

d. 子会社4社にあってはそれぞれが小規模であることもあって、コーポレートガバナンスの充実・強化を目的

とする組織改革までには至っておりませんが、企業集団全体の意思統一を図ることを目的に、当社が主導して子会社の役員及び主要メンバーを招集し、週に1度の割合で開催している営業定例会議で営業成績等について報告を行うなど、当社グループ全体のコーポレートガバナンスの充実を啓蒙しております。

執行役員制度及び委員会設置会社制度については現在のところその計画はありません。

### 3) ディスクロージャーの拡充

当社では、投資家、アナリストの皆様に対して積極的なタイムリーディスクロージャーを行うべく努力して参ります。四半期毎の決算発表に加え、アナリスト向け説明会、さらには一般投資家の皆様への会社説明会を開催し、自社のホームページにおいてもプレスリリース情報の速やかな開示を行っております。

今後も当社ならびに当社グループの経営情報全般の開示について、一層の充実を図って参ります。

### 3. 経営成績と財政状態

#### (一) 当期の概況(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

当期における我が国の経済状況は、株式市場における株価上昇や設備投資の増加、企業の業績改善等、景気回復への兆しも少しずつではありますが見えはじめた。しかしながら、厳しい雇用状況、個人消費の低迷及び海外情勢の悪化等の影響により、景気回復には依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。通信業界、特にインターネット市場につきましては、近年わが国でも政府が平成13年1月に策定した「e-Japan戦略」を基にIT政策に重点を置き取り組んでおり、平成17年(2005年)までに「世界最先端のIT国家となることをめざす」という目標を掲げ、官民双方で戦略的な取組を行った結果、ナローバンドからブロードバンドへインターネットの主流が急速に移行している状況です。総務省発表資料によるとブロードバンド利用者数は平成14年10月末662万から平成15年9月末1,225万人(注1)に達し、この1年間で約2倍もの利用者増を獲得し一躍急成長市場となりました。なかでも既存の電話回線を利用するDSL接続利用者数は、平成14年10月末現在463万人から平成15年9月末922万人(注1)に達し、伸び率で約2倍、ブロードバンド利用者全体に占める割合は75.3%を占め、ナローバンドからブロードバンド接続への移行において牽引役を果たしており、今後も更にDSL加入者数は拡大推移していく予測が発表されています。このような環境の下、当社は今期からインターネットブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」加入取次ぎサービスを本格的に開始いたしました。「Yahoo! BB」加入取次ぎサービスは当社の行う懸賞キャンペーン代行業務による懸賞応募者データ並びに新聞の折込みチラシ配布による反響に対して、「Yahoo! BB」サービスの内容をテレマーケティングにより詳細に説明し、一般消費者の加入契約の取次ぎを行うサービスです。DSL接続数の急増、インターネットブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」加入者数急増を追い風とし、当社においても順調に加入契約申込者を獲得しています。平成15年7月には、新宿と盛岡の2拠点に新しくコールセンターを開設し、人員の拡大を図り、さらなる加入申込者の獲得、事業の拡大を行っております。また、当社はヤフー株式会社と提携し、平成15年1月末から新サービス「らくらくYahoo! BB」の提供を開始し、お客様の煩雑な回線変更手続きや加入申込手続きの代行と、加入申込から利用開始までを当社のテレマーケティングスタッフがお客様をサポートするサービスも提供しております。

衛星放送市場につきましては、CSデジタル放送の「SKY PerfecTV!」の総登録者数推移は平成14年10月末現在331万人から平成15年9月末現在で351万件(注2)とこの1年間で約20万件の純増となりました。BS放送も「WOWOW」のアナログ放送とデジタル放送を合わせた総加入者数は平成15年9月末現在で249万件(注3)に達しています。今後も認知度の向上、番組コンテンツの充実、普及に伴う機器価格の低価格化等から、引き続きCS・BS放送の需要は増加傾向にあります。ネクシィーズグループが展開する初期費用を軽減したレンタルサービス「デジラック」サービスにより、一次代理店の強みを生かした魅力ある番組パッケージング、情報配信サービスを提供していくことにより、日本最大のデジタルディストリビューターの地位を確固たるものとして行きます。

広告業界につきましては、全体として不況の影響で、企業が負担する広告費の出費は抑制傾向にあります。一方、ネクシィーズグループが展開する広告等のマーケティング事業は「懸賞キャンペーン応募用紙広告」や「eCRM」に代表されるように、膨大な費用のかかるマスメディア広告と比較し、より低価格且より効果的に顧客意識を抽出することができる点に特徴があるため、販売に直結する効果的な費用投下が要求される現環境下においても、受注は順調に推移しております。

このような営業活動により当連結会計年度の業績は連結売上高11,399百万円、連結営業利益646百万円、連結経常利益546百万円となっております。

(注1)：平成15年版情報通信白書(総務省編)・総務省DSL普及データ(月次)から引用しました。

(注2)：(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズの集計値から引用しました。

(注3)：(株)WOWOWの集計値から引用しました。

## (一) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,644	1,383,425	1,277,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,582	88,525	488,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,999,789	1,982,141	2,017,646
現金及び現金同等物の増加額	3,494,562	687,241	2,807,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,048	1,189,807	687,241
現金及び現金同等物の期末残高	5,371,611	1,877,048	3,494,562

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の1,877,048千円に対し、3,494,562千円増加し、5,371,611千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額2,231,545千円等がありましたが、税金等調整前当期純利益が435,774千円と前連結会計年度末に比べ増加したことにより、前連結会計年度比1,277,781千円支出の大幅減少となり、105,644千円の支出となりました。当連結会計年度においては事業拡大を大規模に行ったにもかかわらず前連結会計年度に比べ、著しい改善が見られました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、399,582千円となりました。これらは主に有形固定資産の取得による支出460,859千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動から得られた資金は、3,999,789千円となりました。これらは主に、長期借入金の増加による収入3,850,672千円、新株発行による資金調達による収入1,596,474千円によるものであります。

## (二) 通期の見通しについて

今後の日本経済の景気につきましては、引き続き厳しい状況が予想されます。当社グループは、引き続き急増しているブロードバンド需要及び衛星放送需要に対応することに経営資源を注力することで企業収益を最大化してまいります。また継続収入の増加に努めることで安定した収益基盤を構築し、マーケティング事業並びにプロモーション事業を拡充することにより、多角的な収益構造を獲得し、継続的且つ安定した企業活動を行い、企業価値の最大化と株主への利益還元を行います。

このような状況を勘案し、当期の見通しは、連結売上高14,000,000千円(前連結会計年度比22.8%増)、経常利益800,000千円(前連結会計年度比46.5%増)、当期純利益400,000千円(前連結会計年度比153.9%増)を見込んでおります。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	2,221,048		5,415,611		
2. 売掛金		1,045,073		3,276,618		
3. たな卸資産		194,137		312,113		
4. 前渡金		1,401,748		663		
5. 前払費用		92,814		77,711		
6. 繰延税金資産		39,981		120,848		
7. その他		58,787		302,778		
流動資産合計		5,053,591	70.8	9,506,346	70.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		60,265		123,313		
減価償却累計額		14,350	45,915	24,230	99,082	
2. レンタル資産		502,237		2,136,684		
減価償却累計額		53,794	448,442	294,476	1,842,208	
3. その他		236,388		601,763		
減価償却累計額		86,054	150,333	179,785	421,978	
4. 建設仮勘定			-		24,150	
有形固定資産合計			644,691		2,387,419	17.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			219,658		203,107	
2. 連結調整勘定			199,909		435,596	
無形固定資産合計			419,567	5.9	638,704	4.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		371,616		75,790	
2. 敷金・保証金	2		436,605		610,899	
3. 繰延税金資産			25,104		26,877	
4. その他			186,366		266,187	
5. 貸倒引当金			3,632		2,837	
投資その他の資産合計			1,016,060	14.2	976,918	7.2
固定資産合計			2,080,319	29.2	4,003,041	29.6
資産合計			7,133,910	100.0	13,509,387	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		274,034		456,157	
2. 短期借入金		780,000		807,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	305,764		1,332,059	
4. 未払金		387,344		1,710,877	
5. 未払法人税等		15,280		316,268	
6. 解約調整引当金		32,581		225,744	
7. その他		15,600		44,633	
流動負債合計		1,810,605	25.4	4,892,739	36.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	356,389		2,848,730	
2. 預り保証金		10,023		16,842	
3. 長期未払金		75,919		239,899	
4. 社債		950,000		-	
5. その他		-		7,960	
固定負債合計		1,392,332	19.5	3,113,432	23.0
負債合計		3,202,938	44.9	8,006,171	59.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		192,458	2.7	158,716	1.2
(資本の部)					
資本金		1,944,692	27.3	-	-
資本準備金		1,730,500	24.2	-	-
連結剰余金		64,320	0.9	-	-
その他有価証券評価差額金		417	0.0	-	-
自己株式		1,417	0.0	-	-
資本合計		3,738,513	52.4	-	-
資本金	4	-	-	2,695,797	20.0
資本剰余金		-	-	2,481,605	18.4
利益剰余金		-	-	168,513	1.2
自己株式	3	-	-	1,417	0.0
資本合計		-	-	5,344,499	39.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,133,910	100.0	13,509,387	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		6,810,352	100.0		11,399,856	100.0	
売上原価			3,316,947	48.7		5,924,868	52.0	
売上総利益			3,493,405	51.3		5,474,987	48.0	
販売費及び一般管理費								
1. 運賃			216,424			183,179		
2. 給料手当			792,973			185,252		
3. 賃借料			318,970			478,877		
4. 通信費			537,403			141,602		
5. 販売促進費			-			2,578,309		
6. その他			1,175,415	3,041,187	44.7	1,261,040	4,828,261	42.3
営業利益			452,218	6.6		646,726	5.7	
営業外収益								
1. 受取利息			838			1,066		
2. 受取配当金			415			57		
3. 投資有価証券評価損 戻入額			17,074			10,555		
4. 投資有価証券売却益			4,487			1,942		
5. 投資事業組合利益			-			4,347		
6. 雑収入			2,503	25,318	0.4	9,257	27,224	0.2
営業外費用								
1. リース支払利息			-			40,299		
2. 支払利息			24,307			66,759		
3. 新株発行費			9,855			7,235		
4. 投資有価証券評価損			10,555			-		
5. 社債発行費			559			-		
6. 投資事業組合費用			5,876			-		
7. 融資手数料			-			4,677		
8. 持分法による投資損失			17,360			2,390		
9. 雑損失			2,107	70,621	1.0	6,448	127,810	1.1
経常利益			406,915	6.0		546,140	4.8	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益			-			217,344		
2. 貸倒引当金戻入			1,118	1,118	0.0	795	218,139	1.9
特別損失								
1. 代理店契約解除損			189,429			-		
2. 投資有価証券売却損			-			299,999		
3. 投資有価証券評価損			11,400			-		
4. 退会手数料負担金			29,735			-		
5. 過年度解約調整金			23,635			-		
6. 固定資産売却損	2					479		
7. 固定資産除却損	3		254,200	3.7		28,025	328,505	2.9
税金等調整前当期純利益			153,833	2.3		435,774	3.8	
法人税、住民税及び事業税			76,933			363,179		
法人税等調整額			21,649	98,583	1.4	82,338	280,840	2.4
少数株主損失ないし 少数株主利益( )			31,437	0.5		2,578	0.0	
当期純利益			23,812	0.4		157,513	1.4	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			40,508		-
当期純利益			23,812		-
連結剰余金期末残高			64,320		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-		1,730,500
資本剰余金増加高					
増資による新株発行		-		751,105	751,105
資本剰余金期末残高			-		2,481,605
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		
連結剰余金期首残高			-		64,320
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	157,513	157,513
利益剰余金減少高					
配当金		-		53,320	53,320
利益剰余金期末残高			-		168,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		153,833	435,774
2. 減価償却費		166,786	476,281
3. 連結調整勘定償却額		10,805	14,563
4. 貸倒引当金の減少額		1,118	795
5. 解約調整引当金の増加(減少)額		26,231	193,162
6. 受取利息及び受取配当金		1,253	1,123
7. 支払利息		28,527	107,059
8. 社債発行費		559	-
9. 新株発行費		9,855	7,235
10. 融資手数料		-	4,677
11. 投資事業組合損益		5,876	4,347
12. 持分法による投資損失		17,360	2,390
13. 投資有価証券評価損益		4,881	10,555
14. 投資有価証券売却損益		4,487	80,712
15. 固定資産売却損		-	479
16. 固定資産除却損		-	28,025
17. 売上債権の減少(増加)額		174,785	2,231,545
18. レンタル資産の取得による支出		216,718	515,064
19. レンタル資産の売却による収入		64,700	457,391
20. たな卸資産の増加額		139,463	108,855
21. 仕入債務、前渡金の増減額		1,522,806	165,176
22. 未払消費税等の増加額		18,673	57,873
23. その他資産・負債の増減額		48,754	897,742
小計		1,206,678	56,261
24. 利息及び配当金の受取額		1,253	5,167
25. 利息の支払額		24,271	104,792
26. 法人税等の支払額		153,728	62,281
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,383,425	105,644
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の解約による収入		227,600	300,000
2. 貸付による支出		-	3,841
3. 子会社株式の取得による支出		-	377,723
4. 投資有価証券の取得による支出		74,653	1,563,339
5. 投資有価証券の売却による収入		93,276	1,785,678
6. 有形固定資産の取得による支出		121,005	460,859
7. 有形固定資産の売却による収入		-	1,904
8. 無形固定資産の取得による支出		9,535	46,062
9. その他の投資による支出		27,156	35,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,525	399,582
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		760,000	27,000
2. 長期借入による収入		100,000	3,850,672
3. 長期借入金の返済による支出		327,462	381,364
4. 社債の発行による収入		949,441	-
5. 社債の償還による支出		-	950,000
6. 株式の発行による収入		502,684	1,596,474
7. リース債務の支払による支出		2,522	74,854
8. 配当金の支払額		-	53,229
9. その他の支出		-	14,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,982,141	3,999,789
現金及び現金同等物の増加額		687,241	3,494,562
現金及び現金同等物の期首残高		1,189,807	1,877,048
現金及び現金同等物の期末残高		1,877,048	5,371,611

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ (旧商号：株式会社エヌ・エフ・ピー) 株式会社ウイング・データ・プランニング アイデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ なお、株式会社ウイング・データ・プランニング、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めており、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ アイデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ 株式会社エフ・シー・ネクシィーズ なお、株式会社エフ・シー・ネクシィーズについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めており、非連結子会社はありません。また、株式会社ウイング・データ・プランニングは株式会社エス・ピー・ネクシィーズと合併いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社全国情報教育協会 なお、持分法非適用の関連会社はありません。	持分法適用の関連会社の数 該当ありません。 株式会社全国情報教育協会は株式会社エス・ピー・ネクシィーズと合併いたしました。なお、持分法非適用の関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 棚卸資産 商品 - 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュフロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>解約調整引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を 満たす金利スワップを締結しておりま す。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入 金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期 間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデック スと金利スワップで受払いされる変 動金利のインデックスが一致してい る。 長期借入金と金利スワップの金利改 定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワッ プ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件 を満たしているので有効性の評価を省略 しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関 する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法 定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用しておりま す。これによる当連結会計年度の損益に 与える影響はありません。 なお、連結財務諸表等規則の改正によ り、当連結会計年度における連結貸借対 照表の資本の部及び連結剰余金計算書に ついては、改正後の連結財務諸表規則に より作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成14年9月25日 企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成14年9月25日 企 業会計基準適用指針第4号)を適用して おります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は 全面時価評価法によっております。 ただし支配獲得日における連結子会社の 資産及び負債の時価評価額と個別貸借対 照表計上額との差額はありません。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	<p>連結調整勘定の償却については、20年間 にわたる定額法により償却を行っており ます。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、20年間 ないしは5年間にわたる定額法により償 却を行っております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処 分又は損失処理について、連結会計年度 中に確定した利益処分又は損失処理に基 づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない、取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

会計処理の方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
_____	<p>従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これは、当連結会計年度にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシィーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。この変更により、従来の方法に比べて、売上原価が、3,666,693千円増加し、販売費及び一般管理費、並びに売上総利益が同額減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
_____	<p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「販売促進費」の金額は30,524千円であります。</p>
_____	<p>前連結会計年度まで支払利息に含めて表示していた「リース支払利息」は、金額の重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リース支払利息」の金額は1,566千円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
<p>1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,390千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 404,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">敷金・保証金 188,750千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 592,750千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 99,140千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 76,385千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 175,525千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 500,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 500,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 - 千円</p>	<p>1 _____</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">敷金・保証金 174,857千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 160,680千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 265,690千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合 計 426,370千円</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.9株であります。</p> <p>4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式29,974.9株であります。</p> <p>5 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 1,300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 500,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 800,000千円</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>1 解約調整引当金繰入額22,050千円を売上高から控除しております。</p> <p>2 . _____</p> <p>3 . _____</p>	<p>1 解約調整引当金繰入額218,655千円を売上高から控除しております。</p> <p>2 . 固定資産売却損は、車両運搬具479千円でありませす。</p> <p>3 . 固定資産除却損は、工具器具備品1,011千円、建物6,720千円、レンタル資産20,293千円でありませす。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,221,048千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">344,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,048千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ94,518千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,221,048千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	344,000千円	現金及び現金同等物	1,877,048千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,415,611千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,371,611千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ297,874千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,415,611千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	44,000千円	現金及び現金同等物	5,371,611千円
現金及び預金勘定	2,221,048千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	344,000千円												
現金及び現金同等物	1,877,048千円												
現金及び預金勘定	5,415,611千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	44,000千円												
現金及び現金同等物	5,371,611千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,129</td> <td>6,513</td> <td>31,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,129</td> <td>6,513</td> <td>31,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,102千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,513千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	6,513	31,615	合計	38,129	6,513	31,615	1年内	7,373千円	1年超	27,729千円	合計	35,102千円	支払リース料	3,350千円	減価償却費相当額	6,513千円	支払利息相当額	323千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,129</td> <td>19,743</td> <td>18,386</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>189,436</td> <td>14,094</td> <td>175,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,566</td> <td>33,838</td> <td>193,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,819千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,640千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	19,743	18,386	レンタル資産	189,436	14,094	175,342	合計	227,566	33,838	193,728	1年内	58,820千円	1年超	144,819千円	合計	203,640千円	支払リース料	29,495千円	減価償却費相当額	32,970千円	支払利息相当額	2,825千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	38,129	6,513	31,615																																																		
合計	38,129	6,513	31,615																																																		
1年内	7,373千円																																																				
1年超	27,729千円																																																				
合計	35,102千円																																																				
支払リース料	3,350千円																																																				
減価償却費相当額	6,513千円																																																				
支払利息相当額	323千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	38,129	19,743	18,386																																																		
レンタル資産	189,436	14,094	175,342																																																		
合計	227,566	33,838	193,728																																																		
1年内	58,820千円																																																				
1年超	144,819千円																																																				
合計	203,640千円																																																				
支払リース料	29,495千円																																																				
減価償却費相当額	32,970千円																																																				
支払利息相当額	2,825千円																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年9月30日)			当連結会計年度(平成15年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの		10,640	11,360	720	-	-	-
	小計	10,640	11,360	720	-	-	-
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	58,971	37,016	21,955	-	-	-
	小計	58,971	37,016	21,955	-	-	-
	合計	69,610	48,376	21,234	-	-	-

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)			当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
93,276	13,983	9,496	1,785,678	226,728	307,440

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	-	30,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	323,240	45,790

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	-	30,000	-	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
( 単位 : 千円 )	( 単位 : 千円 )
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )
未払事業税	未払事業税
461	24,015
解約調整引当金	解約調整引当金
13,684	94,812
退会手数料	未払事業所税
24,652	2,021
その他	計
1,182	120,848
計	繰延税金資産 ( 固定 )
39,981	投資有価証券評価損
繰延税金資産 ( 固定 )	貸倒引当金
投資有価証券評価損	1,148
23,881	子会社繰越欠損金
貸倒引当金	97,082
1,525	退会手数料
子会社繰越欠損金	25,728
44,554	計
計	123,960
69,960	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	244,808
109,942	評価性引当額
評価性引当額	97,082
44,554	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	147,726
65,388	繰延税金負債
繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産の純額
302	147,726
繰延税金資産の純額	
65,085	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
( 単位 : % )	( 単位 : % )
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
( 調整 )	( 調整 )
連結子会社の当期欠損額	連結子会社の当期欠損額
29.0	8.7
連結子会社の欠損金控除	連結子会社の欠損金控除
28.1	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.6	4.4
連結調整勘定及び持分法関連項目	連結調整勘定及び持分法関連項目
7.7	1.6
住民税均等割	住民税均等割
8.2	8.0
その他	その他
1.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
64.1	64.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 140,229円33銭	1株当たり純資産額 178,328円33銭
1株当たり当期純利益 1,045円09銭	1株当たり当期純利益 5,813円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。</p>

- (注) 1. 平成13年11月30日付をもって、1株を3株に分割しております。  
 2. 平成15年8月13日付を払込期日として、第三者割当増資により3,310株の新株式を発行しております。  
 3. 平成15年11月20日付をもって、1株を5株に分割しております。  
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当期純利益	-	157,513千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係わる当期純利益	-	157,513千円
期中平均株式数	-	27,095株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	旧商法第280条の19の規程に基づく新株引受権方式によるストックオプション  1,164株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>平成14年8月22日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社シー・シー・ネクシィーズ</p> <p>(2)設立 平成14年10月8日</p> <p>(3)資本金 100,000千円</p> <p>(4)出資比率 50%</p> <p>アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業</p>	<p>平成15年9月2日開催の当社取締役会議にて、以下のようにより株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 119,899.6株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 配当起算日 平成15年10月1日 当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 28,045円87銭	1株当たり純資産額 35,665円67銭
1株当たり当期純利益 209円02銭	1株当たり当期純利益 1,162円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -

平成 15年 9 月期

## 個別財務諸表の概要

平成15年11月27日

上場会社名 株式会社 ネクシィーズ

上場取引所

大証ヘラクレス市場

コード番号 4346

本社所在都道府県

東京都

(URL http://nexyz.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 近藤太香巳

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 松井康弘

TEL (03)5459-7444

決算取締役会開催日 平成15年11月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年12月22日

単元株制度採用の有無 無

## 1 15年9月期の業績(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	10,942	(68.9)	596	(35.2)	584	(33.0)
14年9月期	6,480	(16.4)	441	(95.2)	439	(84.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	223	(149.1)	8,250	22	4.7	6.1	5.3
14年9月期	89	( )	3,938	60	2.5	14.9	6.8

(注) 期中平均株式数 15年9月期 27,095株 14年9月期 22,785株

会計処理の方法の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年9月期	2,500	00	2,500	74	30.3	1.4
14年9月期	2,000	00	2,000	53	50.8	1.4

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月期	13,391		5,543		41.4	184,959	56
14年9月期	5,655		3,871		68.5	145,207	25

(注) 期末発行済株式数 15年9月期 29,970株 14年9月期 26,660株

期末自己株式数 15年9月期 4.9株 14年9月期 4.9株

## 2 16年9月期の業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中	間	末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	13,000	700	350	500	00	500
				00		00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,335円67銭

(注)平成15年9月30日現在の株主に対し、平成15年11月20日付をもって1株につき5株の株式分割を実施いたしますので1株当たり予想当期純利益(通期)並びに1株当たり年間配当金は予想期末発行済株式数149,850株で算出しております。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成14年9月30日)		第14期 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,686,770		4,491,409		
2. 売掛金		999,773		3,238,835		
3. 商品		775		-		
4. 貯蔵品		47,055		136,974		
5. 前渡金		1,748		-		
6. 前払費用		92,701		76,496		
7. 短期貸付金		204,700		672,841		
8. 繰延税金資産		39,981		120,848		
9. 未収入金		48,488		573,264		
10. その他		3,842		32,500		
流動資産合計		3,125,838	55.3	9,343,170	69.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		60,265		106,329		
減価償却累計額		14,350	45,914	22,949	83,379	
(2)車両運搬具		14,005		19,857		
減価償却累計額		9,440	4,565	8,647	11,209	
(3)工具器具備品		208,791		526,534		
減価償却累計額		72,755	136,036	152,764	373,770	
(4)レンタル資産		229,925		432,584		
減価償却累計額		3,060	226,864	88,525	344,059	
(5)建設仮勘定			-		24,150	
有形固定資産合計			413,381		836,568	6.2
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			8,988		11,265	
無形固定資産合計			8,988		11,265	0.1
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			369,226		43,940	
(2)関係会社株式			1,093,750		1,523,500	
(3)出資金			94,342		94,342	
(4)関係会社長期貸付金			-		750,000	
(5)敷金・保証金	1		436,476		605,008	
(6)長期前払費用			11,771		64,374	
(7)繰延税金資産			25,104		26,877	
(8)破産更生債権等			26,350		23,950	
(9)その他			53,882		71,159	
(10)貸倒引当金			3,632		2,837	
投資その他の資産合計			2,107,271	37.3	3,200,315	23.9
固定資産合計			2,529,640	44.7	4,048,150	30.2
資産合計			5,655,479	100.0	13,391,321	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成14年9月30日)		第14期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		273,499		413,402	
2. 短期借入金		780,000		807,000	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	1	116,104		1,114,044	
4. 未払金		396,367		1,857,401	
5. 未払法人税等		13,632		292,205	
6. 未払消費税等		10,004		106,218	
7. 預り金		8,774		110,960	
8. 解約調整引当金		32,581		225,744	
9. その他		-		3,477	
流動負債合計		1,630,964	28.8	4,930,454	36.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	67,374		2,677,730	
2. 預り保証金		9,995		-	
3. 長期未払金		75,919		239,899	
固定負債合計		153,289	2.7	2,917,629	21.8
負債合計		1,784,253	31.5	7,848,083	58.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	1,944,692	34.4	-	-
資本準備金		1,730,500	30.6	-	-
その他の剰余金		197,032	3.5	-	-
当期末処分利益		197,032		-	
その他有価証券評価差額 金		417	0.0	-	-
自己株式	3	1,417	0.0	-	-
資本合計		3,871,225	68.5	-	-
資本金		-	-	2,695,797	20.2
資本剰余金		-	-	-	-
資本準備金		-	-	2,481,605	-
資本剰余金合計		-	-	2,481,605	18.5
利益剰余金		-	-	-	-
当期末処分利益		-	-	367,251	-
利益剰余金合計		-	-	367,251	2.7
自己株式	3	-	-	1,417	0.0
資本合計		-	-	5,543,237	41.4
負債・資本合計		5,655,479	100.0	13,391,321	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1,2				
1. 情報通信サービス関連 売上高		3,876,221		-	
2. マーケティング収入		2,599,279		-	
3. その他収入		4,876	6,480,377	100.0	-
売上高	1,2				
1. テレマーケティング 事業		-		7,408,431	
2. その他マーケティング 事業		-		801,165	
3. プロモーション事業		-		2,205,137	
4. 継続収入		-	-	528,211	10,942,946
売上原価					
1. 情報通信サービス関連 売上原価		3,063,605		-	
2. マーケティング原価		132,711	3,196,317	49.3	-
売上原価					
1. テレマーケティング 原価		-		5,706,617	
2. その他マーケティング 原価		-		284,783	
3. プロモーション原価		-		154,020	
4. 継続収入原価		-	-	92,748	6,238,170
売上総利益			3,284,059	50.7	4,704,776
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		74,093		58,810	
2. 運賃		213,084		143,827	
3. 販売促進費		33,919		2,427,925	
4. 業務委託費		33,510		64,754	
5. 役員報酬		121,800		119,050	
6. 給料手当		755,028		76,298	
7. 雑給		157,604		5,130	
8. 法定福利厚生費		167,202		46,235	
9. 賃借料		287,830		372,899	
10. 減価償却費		49,226		96,548	
11. 旅費交通費		90,825		50,476	
12. 通信費		533,977		124,115	
13. 支払手数料		21,871		38,062	
14. その他		302,641	2,842,617	43.9	483,986
営業利益			441,441	6.8	596,654

区分	注記 番号	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業外収益	3						
1. 受取利息		5,040		13,067			
2. 受取配当金		415		57			
3. 事業代行手数料		-		29,904			
4. 投資有価証券売却益		4,487		1,942			
5. 投資有価証券評価損 戻入益		17,074		10,555			
6. 投資事業組合利益		-		4,347			
7. 雑収入	2,066	29,083	0.5	7,180	67,055	0.6	
営業外費用							
1. リース支払利息		-		40,299			
2. 支払利息		7,594		25,145			
3. 新株発行費		5,654		6,327			
4. 投資有価証券評価損		10,555		-			
5. 投資事業組合費用		5,876		-			
6. 融資手数料		-		4,677			
7. 雑損失		1,087	30,768	0.5	2,330	78,780	0.7
経常利益			439,756	6.8		584,929	5.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			217,344		
2. 貸倒引当金戻入		1,118	1,118	0.0	795	218,139	2.0
特別損失							
1. 代理店契約解除損		189,429			-		
2. 退会手数料負担金		29,735			-		
3. 投資有価証券評価損		11,400			-		
4. 過年度解約調整金		23,635			-		
5. 固定資産売却損	4	-			479		
6. 固定資産除却損	5	-			22,909		
7. 投資有価証券売却損		-	254,200	3.9	299,999	323,388	2.9
税引前当期純利益			186,674	2.9		479,680	4.4
法人税、住民税及び事 業税		75,283			338,479		
法人税等調整額		21,649	96,933	1.5	82,338	256,140	2.3
当期純利益			89,741	1.4		223,539	2.1
前期繰越利益			107,291			143,712	
当期末処分利益			197,032			367,251	

売上原価明細書

1. 情報通信サービス関連売上原価

		第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1. 機器原価				
移動体通信機器原価		835,538		
衛星放送機器原価		1,424,673		
その他原価		1,709	2,261,920	73.8
2. 景品費			107,946	3.5
3. 印刷費			152,437	5.0
4. その他経費			541,299	17.7
情報通信サービス関連売上原価			3,063,605	100.0

2. マーケティング原価

		第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1. 広告制作費			84,000	63.3
2. 業務委託費他			48,711	36.7
マーケティング原価			132,711	100.0

### 1. テレマーケティング原価

		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1. 労務費				
給料手当		812,778		
雑給		1,647,575		
その他		346,272	2,806,625	49.2
2. 外注費			1,345,076	23.6
3. 経費				
電話通信費		604,835		
キャンペーン経費		618,309		
その他		11,813	1,234,957	21.6
4. 機器原価			319,957	5.6
テレマーケティング原価			5,706,617	100.0

### 2. その他マーケティング原価

		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1. 景品費			139,818	49.1
2. 印刷費			76,288	26.8
3. その他経費			68,676	24.1
その他マーケティング原価			284,783	100.0

### 3. プロモーション原価

		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
業務委託費			154,020	100.0
プロモーション原価			154,020	100.0

### 4. 継続収入原価

		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
1. 減価償却費			85,538	92.2
2. その他			7,210	7.8
継続収入原価			92,748	100.0

【利益処分計算書】

		第13期 (株主総会承認日 平成14年12月20日)	第14期 (株主総会承認日 平成15年12月22日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		197,032	367,251
利益処分額			
配当金		53,320	74,925
次期繰越利益		143,712	292,326

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュフロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。 (2) 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 解約調整引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>_____</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針</p> <p>当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

#### 会計処理方針の変更

第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
_____	従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人員費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含んで計上していましたが、当事業年度より、売上原価に含めて計上することといたしました。 これは、当事業年度にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。この変更により、従来の方法に比べて、売上原価が、3,411,461千円増加し、販売費及び一般管理費、並びに売上総利益が同額減少しております。

#### (表示方法の変更)

第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、総資産の合計額の100分の1を超えることになったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「短期貸付金」の金額は1,868千円であります。	_____
_____	前期まで支払利息に含めて表示していた「リース支払利息」は、金額の重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「リース支払利息」の金額は1,566千円であります。

#### (追加情報)

第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
前期において流動資産に掲記していた「自己株式」(1,417千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成14年9月30日)	第14期 (平成15年9月30日)																																																							
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">188,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,850千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金400,000千円を提供しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">94,600 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">26,664.9 株</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ株式会社</td> <td style="text-align: center;">116,675</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第13期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	188,750千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	32,480千円	長期借入金	26,370千円	計	58,850千円	授権株式数	94,600 株	発行済株式総数	26,664.9 株	保証先	金額(千円)	内容	アイデアキューブ株式会社	116,675	借入金	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	- 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">174,857千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,370千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 94,600 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 29,974.9 株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.9株であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ株式会社</td> <td style="text-align: center;">50,015</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・ピー・ネクシィーズ</td> <td style="text-align: center;">189,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第14期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	174,857千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	160,680千円	長期借入金	265,690千円	計	426,370千円	授権株式数	普通株式 94,600 株	発行済株式総数	普通株式 29,974.9 株	保証先	金額(千円)	内容	アイデアキューブ株式会社	50,015	借入金	株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	189,000	借入金	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	800,000千円
敷金・保証金	188,750千円																																																							
上記に対応する債務																																																								
一年内返済予定の長期借入金	32,480千円																																																							
長期借入金	26,370千円																																																							
計	58,850千円																																																							
授権株式数	94,600 株																																																							
発行済株式総数	26,664.9 株																																																							
保証先	金額(千円)	内容																																																						
アイデアキューブ株式会社	116,675	借入金																																																						
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																							
借入実行残高	500,000千円																																																							
差引額	- 千円																																																							
敷金・保証金	174,857千円																																																							
上記に対応する債務																																																								
一年内返済予定の長期借入金	160,680千円																																																							
長期借入金	265,690千円																																																							
計	426,370千円																																																							
授権株式数	普通株式 94,600 株																																																							
発行済株式総数	普通株式 29,974.9 株																																																							
保証先	金額(千円)	内容																																																						
アイデアキューブ株式会社	50,015	借入金																																																						
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	189,000	借入金																																																						
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																							
借入実行残高	500,000千円																																																							
差引額	800,000千円																																																							

( 損益計算書関係 )

第13期 ( 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 )	第14期 ( 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 )										
<p>1 . 解約調整引当金繰入額22,050千円を売上高から控除しております。</p> <p>2 . _____</p> <p>3 . 関係会社からの受取利息 4,220千円</p> <p>4 . _____</p> <p>5 . _____</p>	<p>1 . 解約調整引当金繰入額218,655千円を売上高から控除しております。</p> <p>2 . 前期まで売上高の事業区分を「情報通信サービス関連事業」「マーケティング事業」「その他事業」として区分掲記していましたが、テレマーケティング事業を専門とする連結子会社の設立及び継続収入の増加に伴い、マーケティング事業とプロモーション事業を中核とするネクシィーズグループの実態をより適切に反映するため、当期より「テレマーケティング事業」「その他マーケティング事業」「プロモーション事業」「継続収入」に区分して表示しております。  当期からの新しい区分による前期の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テレマーケティング事業</td> <td style="text-align: right;">4,589,245 千円</td> </tr> <tr> <td>その他マーケティング事業</td> <td style="text-align: right;">1,491,480 千円</td> </tr> <tr> <td>プロモーション事業</td> <td style="text-align: right;">219,248 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">継続収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,402 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,480,377 千円</td> </tr> </table> <p>3 . 関係会社からの受取利息 12,963千円</p> <p>4 . 固定資産売却損は、車両運搬具479千円であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損は、工具器具備品1,011千円、建物6,720千円、レンタル資産15,176千円であります。</p>	テレマーケティング事業	4,589,245 千円	その他マーケティング事業	1,491,480 千円	プロモーション事業	219,248 千円	継続収入	180,402 千円		6,480,377 千円
テレマーケティング事業	4,589,245 千円										
その他マーケティング事業	1,491,480 千円										
プロモーション事業	219,248 千円										
継続収入	180,402 千円										
	6,480,377 千円										

## (リース取引関係)

第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	38,129	6,513	31,615	工具器具備品	38,129	19,743	18,386
合計	38,129	6,513	31,615	合計	38,129	19,743	18,386
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
7,373千円				7,529千円			
1年超				1年超			
27,729千円				20,199千円			
合計				合計			
35,102千円				27,729千円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
3,350千円				8,040千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,513千円				13,229千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
323千円				666千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 ) および当事業年度 ( 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 ) における子会社株式および関連会社で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第13期 ( 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 )	第14期 ( 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 )																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td>解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">13,684千円</td> </tr> <tr> <td>退会手数料</td> <td style="text-align: right;">24,652千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,981千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,406千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">65,388千円</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">65,085千円</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.9</td> </tr> </table>	未払事業税	461千円	解約調整引当金	13,684千円	退会手数料	24,652千円	その他	1,182千円	計	39,981千円	投資有価証券評価損	23,881千円	貸倒引当金	1,525千円	計	25,406千円	その他有価証券評価差額金	302千円	法定実効税率	42.0	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	住民税均等割	6.5	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,015千円</td> </tr> <tr> <td>解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">94,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,848千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,148千円</td> </tr> <tr> <td>退会手数料</td> <td style="text-align: right;">25,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,877千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">147,726千円</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">147,726千円</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.5</td> </tr> </table>	未払事業税	24,015千円	解約調整引当金	94,812千円	その他	2,021千円	計	120,848千円	貸倒引当金	1,148千円	退会手数料	25,728千円	計	26,877千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	法定実効税率	42.0	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	7.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5
未払事業税	461千円																																																										
解約調整引当金	13,684千円																																																										
退会手数料	24,652千円																																																										
その他	1,182千円																																																										
計	39,981千円																																																										
投資有価証券評価損	23,881千円																																																										
貸倒引当金	1,525千円																																																										
計	25,406千円																																																										
その他有価証券評価差額金	302千円																																																										
法定実効税率	42.0																																																										
( 調整 )																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																										
住民税均等割	6.5																																																										
その他	1.8																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																										
未払事業税	24,015千円																																																										
解約調整引当金	94,812千円																																																										
その他	2,021千円																																																										
計	120,848千円																																																										
貸倒引当金	1,148千円																																																										
退会手数料	25,728千円																																																										
計	26,877千円																																																										
その他有価証券評価差額金	- 千円																																																										
法定実効税率	42.0																																																										
( 調整 )																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																										
住民税均等割	7.1																																																										
その他	1.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																																										

( 1株当たり情報 )

第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 145,207円25銭	1株当たり純資産額 184,959円56銭
1株当たり当期純利益 3,938円60銭	1株当たり当期純利益 8,250円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。</p>

- (注) 1. 平成13年11月30日付をもって、1株を3株に分割しております。  
 2. 平成15年8月13日付を払込期日として、第三者割当増資により3,310株の新株式を発行しております。  
 3. 平成15年11月20日付をもって、1株を5株に分割しております。  
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当期純利益	-	223,539千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係わる当期純利益	-	223,539千円
期中平均株式数	-	27,095株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション  1,164株

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
<p>平成14年8月22日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社シー・シー・ネクシィーズ                      (2)設立 平成14年10月8日                      (3)資本金 100,000千円                      (4)出資比率 50%</p> <p>アウトパウンド・インパウンドテレマーケティング事業</p>	<p>平成15年9月2日開催の当社取締役会議にて、以下のよう に株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1.平成15年11月20日をもって普通株式1株を5株に分割 する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 119,899.6株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の 所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定し た場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおり となります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 29,041円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,991円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 787円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,650円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 29,041円45銭	1株当たり純資産額 36,991円91銭	1株当たり当期純利益 787円72銭	1株当たり当期純利益 1,650円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 29,041円45銭	1株当たり純資産額 36,991円91銭								
1株当たり当期純利益 787円72銭	1株当たり当期純利益 1,650円04銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -								

役員の変動

(取締役)

氏名	新 役 職	旧 役 職	異 動 予 定 日
松井 康弘	専務取締役	常務取締役	平成15年11月27日

(新任監査役)

氏名	役 職	異 動 予 定 日
吉江 淳	監査役	平成15年12月22日 株主総会終結後

(注) 監査役吉江淳氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(退任取締役)

氏名	役 職	異 動 予 定 日
北尾 吉孝	取締役会長	平成15年12月22日 株主総会終結後